

平成30年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
特色ある教育と心の教育の推進	小中一貫教育の推進	1	小中一貫教育推進事業

事務事業名		小中一貫教育推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 小中一貫教育の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12623	一般	10	1	2	小中一貫教育推進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成25年度～ 年度		根拠法令等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		
								実施方法		
								事業分類		
								リーディングプロジェクト		
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成30年度実績(平成30年度に行った主な活動内容)						
中学校区を基本とする小中一貫教育推進ブロック(幹事校:各中学校)に交付金を交付し、各推進ブロックで推進する小中一貫教育を支援する。 ※1推進ブロック当たり 20,000+3,000×学級数(特別支援学級を含む)					・中学生による小学生への学習支援や小学校でのボランティア活動 ・部活動見学会・体験会の実施 ・小中学校教員によるTTの授業、中学校の授業等の参加見学 ・小中合同の行事の開催 ・同じ中学校区の小学校合同の宿泊学習等の実施 ・合同研修等を通じた小中学校の教員の交流 ・小中一貫教育先進地区視察研修 ・学校教育指導員による学校訪問(学習指導等への指導助言)						
活動指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	32年度(見込)	33年度(見込)	
本事業により特色ある学校づくりに取り組んだ校数					校	35	35	35	29	29	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・佐野市立小中学校の全児童生徒					対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	32年度(見込)	33年度(見込)
児童生徒数					人	8,673	8,625	8,605	8,523	8,383	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)
・9年間の継続した系統的な学習指導が行われることで、児童生徒の学習習慣の確立や確かな学力の定着が図れる。 ・小・中学校教員が協働して、9年間を見通した継続性のある指導を行うことにより、児童生徒の不安感が軽減され、児童・生徒指導上の諸問題が解決される。 ・教員の指導力、授業力の向上が図れる。					小中合同の授業研究会などの合同研修を実施した学校の割合	%	62.9	65.0	65.0	68.0	68.0
					教科の接続、教科に関する共通の目標設定など、小中で共通の取組を行った学校の割合	%	54.3	60.0	60.0	62.0	62.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)
					全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.3	-0.2	±0.0
					新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4	4	4	4	4					
	一般財源	千円	2,166	2,137	2,166	2,166	2,166					
	事業費計(A)	千円	2,170	2,141	2,170	2,170	2,170					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,404	報酬	1,395	報酬	1,404	報酬	1,404	報酬	1,404
			共済費	244	共済費	227	共済費	243	共済費	243	共済費	243
交付金			522	交付金	519	負担金	8	交付金	523	交付金	523	
						交付金	515					
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80						
人件費計(B)	千円	305	306	306	306	306						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,475	2,447	2,476	2,476	2,476						

事務事業名	小中一貫教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒の学力・学習の状況、体力等から見られる課題、「中1ギャップ」などの課題、さらには、少子化による学校規模の小規模化に関連する様々な課題への対応として、平成25年度開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市における小中学校の適正配置推進計画等の検討なども始まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小中一貫教育は、義務教育9年間の連続した学びの中で、本市の児童生徒に確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図る教育を充実させるために有効であるとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	これまでの研究成果や先進地の取組等を各学校に周知することにより、効果的な小中一貫教育を推進していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫教育を推進する事業であり、学校教育活動の充実と特色ある教育の推進に直接結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	次代を担う児童生徒には、地域に対する理解を深めてもらうことが必要であるため。小中学校が連携して行う必要があり、市でなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小中学校が連携して、小中一貫教育を推進することは、基本事業の意図に直結しており、教育の質的向上に大きく貢献している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成25年度から実施の事業であり、今後とも小中一貫教育を推進しながら改善を行っていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	小中一貫教育は、「特色ある学校づくり」の市の施策・基本方針に直接つながるものであり、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	小中一貫教育は、「特色ある学校づくり」の市政方針に直接つながるものであり、教育の質的向上は市の責務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	小中一貫教育は、「特色ある学校づくり」の市政方針に直接つながるものであり、教育の質的向上は市の責務である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					